



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経営企画室長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月17日 配当支払開始予定日 平成30年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年5月21日～平成30年5月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	221,286	17.2	11,862	11.1	12,612	13.5	8,823	7.8
29年5月期	188,744	—	10,676	—	11,110	—	8,181	—

（注）包括利益 30年5月期 8,859百万円（8.2%） 29年5月期 8,194百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	280.23	280.03	22.1	11.8	5.4
29年5月期	260.23	259.82	25.7	12.8	5.7

（参考）持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

（注）1. 平成29年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の期中平均の算定に、逆取得となる株式交換の会計処理により、取得企業となった完全子会社である株式会社クスリのアオキ（以下「クスリのアオキ」という）の平成28年5月期末における自己資本27,880百万円及び総資産78,170百万円を用いております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	117,720	44,310	37.6	1,405.10
29年5月期	95,389	35,838	37.5	1,137.00

（参考）自己資本 30年5月期 44,256百万円 29年5月期 35,770百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	18,200	△16,255	4,769	13,240
29年5月期	8,743	△13,049	1,826	6,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	—	—	7.00	7.00	220	2.7	0.7
30年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00	503	5.7	1.3
31年5月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		6.1	

（注）平成29年5月期第2四半期末までの配当金については、クスリのアオキが平成29年5月期第2四半期末に7円の配当を実施しております。

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年5月21日～平成31年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,537	15.9	6,772	16.9	6,965	13.3	4,771	10.7	151.50
通期	257,000	16.1	13,124	10.6	13,500	7.0	9,300	5.4	295.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	31,497,060株	29年5月期	31,460,560株
② 期末自己株式数	30年5月期	88株	29年5月期	52株
③ 期中平均株式数	30年5月期	31,486,095株	29年5月期	31,438,552株

(注) 平成29年5月期における普通株式の期中平均株式数は、平成28年5月21日から平成28年11月20日までの期間については、クスリのアオキの期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値を用いて算出し、平成29年5月20日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年5月21日～平成30年5月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	5,034	122.8	4,480	136.0	5,002	140.9	3,469	141.0
29年5月期	2,259	—	1,898	—	2,076	—	1,439	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	110.19	110.11
29年5月期	81.76	81.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
30年5月期	34,319	32,682	32,682	32,682	95.1	1,035.93		
29年5月期	29,942	29,599	29,599	29,599	98.6	938.71		

(参考) 自己資本 30年5月期 32,628百万円 29年5月期 29,532百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、平成28年11月21日付で持株会社体制に移行しました。持株会社体制の期間は前事業年度6ヶ月に対し、当事業年度は12ヶ月となっております。

これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年5月21日～平成30年5月20日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や海外経済の堅調さが追い風となり企業収益・雇用環境の改善が見られ、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。一方、節約志向により個人消費の回復は鈍く、また、中国経済の動向や地政学リスクの高まり等の国際情勢により、先行きは不透明な状況が続いております。ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、M&Aによる寡占化や他業種からの参入により厳しさが増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、11店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に1店舗、富山県に3店舗、福井県に1店舗、新潟県に6店舗、長野県に3店舗、群馬県に6店舗、埼玉県に7店舗、岐阜県に7店舗、愛知県に5店舗、滋賀県に2店舗、三重県に3店舗、栃木県に17店舗、奈良県に3店舗、京都府に1店舗、茨城県に10店舗の75店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に3薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局、群馬県に1薬局、埼玉県に2薬局、岐阜県に1薬局、愛知県に2薬局、滋賀県に2薬局、栃木県に2薬局、奈良県に1薬局、京都府に2薬局、茨城県に1薬局の合計26薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア3店舗(スクラップ&ビルドによる退店)、併設調剤薬局1薬局を閉局いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア451店舗(内調剤薬局併設198店舗)、調剤専門薬局7店舗の合計458店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,212億86百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益118億62百万円(同11.1%増)、経常利益126億12百万円(同13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益88億23百万円(同7.8%増)となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス(医薬品や健康食品等)270億6百万円(売上構成比12.2%、前年同期比13.9%増)、ビューティ(カウンセリング化粧品やフェイスクケア商品等)388億97百万円(同17.6%、同12.9%)、ライフ(食品や家庭用品等)1,346億59百万円(同60.8%、同20.3%)、調剤(薬局にて処方する医療用医薬品)207億22百万円(同9.4%、同11.2%)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,177億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ223億30百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加109億95百万円、現金及び預金の増加67億14百万円、商品の増加42億89百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は734億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億58百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金(1年以内返済含む)の増加60億51百万円、支払手形及び買掛金の増加43億51百万円等によるものであります。当連結会計年度末の純資産は443億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億71百万円増加いたしました。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、37.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は132億40百万円(前年同期比102.9%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、182億円(前年同期は87億円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益125億13百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費48億98百万円及び仕入債務の増加43億51百万円、法人税等の還付額30億4百万円、ポイント引当金の増加5億31百万円等であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加42億89百万円、法人税等の支払額23億31百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、162億55百万円(前年同期は130億49百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出145億52百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億74百万円、建設協力金の支払による支出6億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は47億69百万円(前年同期は18億26百万円の収入)となりました。

これは主に、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入100億円、長期借入金の返済による支出39億48百万円、リース債務の返済による支出8億88百万円、配当金の支払額4億71百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や雇用改善等による景気回復基調は引き続き期待されるものの、国際情勢の不確実性などから、日本経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成31年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア80店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局40薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,570億円(前年同期比16.1%増)、営業利益131億24百万円(同10.6%増)、経常利益135億円(同7.0%増)、当期純利益93億円(同5.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525	13,240
売掛金	2,351	2,634
商品	22,234	26,523
未収入金	5,731	7,096
繰延税金資産	1,461	1,596
その他	3,062	53
貸倒引当金	△31	△38
流動資産合計	41,334	51,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,661	61,080
減価償却累計額	△12,253	△14,542
建物及び構築物(純額)	38,408	46,538
土地	883	2,066
リース資産	5,039	5,350
減価償却累計額	△2,444	△2,606
リース資産(純額)	2,595	2,743
建設仮勘定	1,487	2,667
その他	5,403	6,936
減価償却累計額	△2,514	△3,692
その他(純額)	2,889	3,243
有形固定資産合計	46,263	57,259
無形固定資産	832	860
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,889	4,712
その他	3,068	3,782
投資その他の資産合計	6,958	8,494
固定資産合計	54,054	66,614
資産合計	95,389	117,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,838	31,190
1年内返済予定の長期借入金	3,683	4,736
未払法人税等	1,347	2,855
賞与引当金	1,061	1,105
ポイント引当金	2,597	3,128
その他	5,808	6,379
流動負債合計	41,336	49,394
固定負債		
長期借入金	13,552	18,549
リース債務	1,946	2,114
役員退職慰労引当金	125	155
資産除去債務	2,565	3,169
その他	25	26
固定負債合計	18,214	24,015
負債合計	59,551	73,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,079
資本剰余金	2,038	2,087
利益剰余金	32,627	40,978
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,695	44,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	110
その他の包括利益累計額合計	74	110
新株予約権	67	53
純資産合計	35,838	44,310
負債純資産合計	95,389	117,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
売上高	188,744	221,286
売上原価	135,658	159,220
売上総利益	53,086	62,065
販売費及び一般管理費	42,409	50,203
営業利益	10,676	11,862
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	2	15
受取手数料	165	224
賃貸収入	49	52
補助金収入	37	34
固定資産受贈益	81	64
消費税等差額	172	393
その他	24	48
営業外収益合計	561	863
営業外費用		
支払利息	76	63
賃貸収入原価	30	34
その他	20	15
営業外費用合計	128	113
経常利益	11,110	12,612
特別利益		
固定資産売却益	38	0
新株予約権戻入益	7	3
補助金収入	—	9
特別利益合計	45	13
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	51	50
減損損失	44	52
固定資産圧縮損	—	9
特別損失合計	97	112
税金等調整前当期純利益	11,057	12,513
法人税、住民税及び事業税	3,045	3,921
法人税等調整額	△169	△230
法人税等合計	2,876	3,690
当期純利益	8,181	8,823
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,181	8,823

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
当期純利益	8,181	8,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	35
その他の包括利益合計	13	35
包括利益	8,194	8,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,194	8,859
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,391	1,594	25,081	△1	28,065
会計方針の変更による 累積的影響額			△246		△246
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,391	1,594	24,834	△1	27,819
当期変動額					
新株の発行	42	42			84
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,181		8,181
株式交換による変動額	△403	403			—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		1	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△360	444	7,792	0	7,876
当期末残高	1,030	2,038	32,627	△0	35,695

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	61	61	28,188
会計方針の変更による 累積的影響額				△246
会計方針の変更を反映し た当期首残高	61	61	61	27,942
当期変動額				
新株の発行				84
剰余金の配当				△388
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,181
株式交換による変動額				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	13	5	19
当期変動額合計	13	13	5	7,896
当期末残高	74	74	67	35,838

- (注) 1. 当社は平成28年11月21日付で当社を株式交換完全親会社、クスリのアオキを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の純資産の当期首残高は、クスリのアオキ(取得企業)の当期首残高となっております。
2. クスリのアオキにおける会計方針の変更(借地権の償却方法の変更)により、遡及適用された累積的影響額は、当期首残高の帳簿価額に反映されております。遡及適用前と比較して、利益剰余金が246百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成29年5月21日至平成30年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	2,038	32,627	△0	35,695
当期変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,823		8,823
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49	49	8,351	△0	8,449
当期末残高	1,079	2,087	40,978	△0	44,145

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	74	67	35,838
当期変動額				
新株の発行				98
剰余金の配当				△472
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,823
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	35	△13	22
当期変動額合計	35	35	△13	8,471
当期末残高	110	110	53	44,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,057	12,513
減価償却費	4,277	4,898
減損損失	44	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△243	30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	430	531
固定資産売却損益(△は益)	△38	△0
固定資産除却損	51	50
新株予約権戻入益	△7	△3
受取利息及び受取配当金	△30	△46
支払利息	76	63
売上債権の増減額(△は増加)	△379	△283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,512	△4,289
仕入債務の増減額(△は減少)	4,571	4,351
その他	127	△341
小計	15,432	17,576
利息及び配当金の受取額	2	15
利息の支払額	△76	△64
法人税等の支払額	△6,614	△2,331
法人税等の還付額	—	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,743	18,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,822	△14,552
有形固定資産の売却による収入	233	10
無形固定資産の取得による支出	△213	△136
敷金及び保証金の差入による支出	△671	△874
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
建設協力金の支払による支出	△525	△670
その他	△51	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,049	△16,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,506	△3,948
リース債務の返済による支出	△847	△888
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	69	79
配当金の支払額	△388	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	4,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,478	6,714
現金及び現金同等物の期首残高	9,004	6,525
現金及び現金同等物の期末残高	6,525	13,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり純資産額	1,137.00円	1,405.10円
1株当たり当期純利益金額	260.23円	280.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	259.82円	280.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,181	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,181	8,823
期中平均株式数(株)	31,438,552	31,486,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,570	22,468
(うち新株予約権(株))	(49,570)	(22,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年6月30日取締役会決議 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 13,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。